

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02612

研究課題名（和文）豪州・遠隔地学校の同僚性構築に女性教員が担うフォーマル/インフォーマル役割の研究

研究課題名（英文）The formal/informal role of female teachers in the development of collegiality in Australian and remote schools.

研究代表者

伊井 義人（II, YOSHIHITO）

大阪公立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10326605

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は遠隔地学校の女性教員が担うフォーマル/インフォーマルな役割を同僚性構築の側面から明らかにすることにある。豪州では日本と同様に特に遠隔地の教員の早期退職という課題に直面している。豪州との比較のために日本の遠隔地学校に勤務経験のある女性教員にも調査を実施した。初任期教員へのインタビューでは、職場環境・地域特性による、学校や地域との関わり方の違いが明らかになった。一方で、地域への適応プロセスの質にかかわらず、長期間、遠隔地で勤務し続けることは困難を感じていた。また、1990年代まで遠隔地学校に勤務していた元教員への面談からは現在とほぼ同様の原因による同僚性構築の困難性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、遠隔地域における教員、特に女性教員の同僚性構築に向けた取り組みを豪州に加え、日本の動向も含めて考察してきた。豪州では、社会正義の視点を取り入れた教員養成コースの設置など、遠隔地学校にも質の高い教員を配置する取り組みが見られた。日本では学校のみならず地域にも適応できるかが、遠隔地学校での勤務に対する満足に影響を及ぼすことが明らかになった。このことから、教員志願者に対する社会正義の意識向上だけでなく、遠隔地域への適応を促す包括的なプログラムの大学での開設などが、遠隔地学校における教員の同僚性構築に向けた第一歩であることを明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify the formal/informal roles played by female teachers in remote schools from a collegiality building perspective. Australia, like Japan, is confronted with the challenge of early retirement, especially for teachers in remote areas. In order to make a comparison with Australia, a survey was also conducted with female teachers who had worked in remote schools in Japan. Interviews with initial teachers revealed differences in the way they interacted with their schools and communities, depending on the work environment and local characteristics. On the other hand, they found it difficult to continue working in remote areas for a long time, regardless of the quality of the local adaptation process. Interviews with former teachers who had worked in remote schools until the 1990s also revealed difficulties in building collegiality for broadly the same reasons as today.

研究分野：教師教育学

キーワード：女性教員 学校組織 ライフイベント キャリア形成 公正 職場環境 オーストラリア 北海道

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、教員の職場環境の悪化とそれに伴う教員不足が引き起こす教育課題が多くの研究やメディアを通して顕在化している。そして、その職場環境の課題が述べられる際、学校における同僚性に言及される。本研究は、教員の中でも遠隔地学校で勤務する女性教員に焦点を当てて、その職場内での女性教員が同僚性構築に果たす役割を明らかにする。

本研究では、特に豪州の遠隔地校を調査対象とするが、そこでは現地での勤務経験が長い女性教員が管理職など、学校運営の中核的な役割を継続的に担っている事例もある。それらの事例から得られる知見を日本での女性教員の職場改善に役立つ示唆として提供したい。

しかしながら、本研究の開始当初(2020年度)から、新型コロナウイルス感染症の拡大により、本研究の主題となる豪州の遠隔地地域を継続的に訪問することが難しい状況にあった。そのため、日本国内の遠隔地(北海道)の教員や元教員にもインタビュー調査を実施し、学校だけではなく地域コミュニティとの繋がりを視野に入れつつ、学校での同僚性、地域の人間関係の構築を明らかにするという視点も加えることとなった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、豪州の遠隔地学校に勤務する女性教員が担うフォーマル/インフォーマルな役割を、同僚性構築の側面から明らかにすることである。その目的に沿って、これまで「先行研究における女性教員のキャリアの捉え方」「豪州・遠隔地の女性教員の職場環境を州教育省・大学はいかに理解しているのか」「女性教員の遠隔地適応と同僚性構築に関する考え方」に関する調査研究を進めてきた。

しかし、先述の通り、新型コロナウイルスの感染予防のため豪州での現地調査の実施ができなかった。そのため、豪州との比較軸を持つために、日本(北海道)主に遠隔地学校に勤務、もしくは勤務経験のある女性教員(特に管理職)の職場環境やキャリア形成に関する(オンライン)面談調査を実施した。

3. 研究の方法

本研究は、遠隔地学校や(女性)教員の同僚性に関する先行研究や政策文書の整理・分析、現地調査、インタビュー調査を主たる研究方法としている。

第一に、先行研究や政策文書についてである。ここでは、遠隔地の学校教育の教員の同僚性に関する先行研究、遠隔地学校に勤める(女性)教員へのサポート体制に関する政策文書の整理を実施した。

第二に、現地調査についてである。既に背景にも述べたとおり、豪州・遠隔地学校での現地調査を実施することはできなかった。その代わりに、日本の地方部における小規模・高等学校の調査を実施した。

第三に、インタビュー調査である。ここでは、三つに対象者を区分して調査を実施した。豪州の教員養成担当の大学教員、初任者教員、元教員である。現在の女性教員の同僚性に関する調査のみならず、歴史的な背景も探るべく、元教員の聞き取り調査も実施した。

4. 研究成果

(1) 遠隔地学校を含む社会経済的に低い環境にある学校に対応した教員養成

教員不足は、多くの国々でも直面している教育課題である。それは豪州においても例外ではなく、特に遠隔地を含む社会経済的に低い環境に赴任する教員不足は一層深刻である。それらの地域における教員不足に対して、ヴィクトリア州のメルボルンに位置するモナッシュ大学やラ・トロープ大学における教員養成コースが企画・実施している取り組みを、教員養成担当の教職員へのインタビュー調査を通して考察した。

そこでは、教員養成における社会正義の実現を目指す特別措置が導入、実施されていることが明らかとなった。しかし、教員配置の地域格差を是正するために、遠隔地を含む社会経済的に低い地域にある学校に対応する資質能力を、すべての教員養成コースの学生に広める取り組みは多くは見られなかった。一方で、遠隔地や社会経済的に低い地域の学校への教育実習の機会を設けるなど、それらに関心のある教員志望者の学習環境(単位化や奨学金の給付など)を整備する取り組みが見られた。これらのコースでは、社会経済的に低い環境にある学校に配置される際、そこでの教育課題の解決に貢献するだけでなく、その地域の特性を活用しつつ学校での取り組みに関与していくための資質能力を習得することが目指されていた。つまりは、遠隔地学校にとっての教育資源の分配的な側面の正しさだけでなく、それぞれの遠隔地学校を取り巻く地域の特性を積極的に承認することが、教員にとって必要な資質能力であるとされていることが

明らかとなった。しかし、いわば分配的な正義と承認的な正義の両立は理念的な考えでもあり、それらを大学の教員養成コースに取り込むことの困難性も同時に明らかにした。

(2) 遠隔地学校での初任教員の立場

教員不足に対応する方法として、教員養成コースで教員の志願者をサポートする取り組みがある一方で、既に学校で勤務している初任教員が継続的に働くことができる環境を整備することも重要となる。ここでは、遠隔地に赴任した初任教員に複数回インタビュー調査を実施し、その共通の項目としては以下の通り、三点が明らかになった。

第一に、学校の小規模性に起因する教員の業務内容の引き継ぎについてである。学校の規模は、そこで勤務する教職員数とも関係する。遠隔地の小規模校は、都市部の学校と比べ転出の頻度が高い。小規模校では初任教員にも引き継ぎはあるものの、都市部の大規模校と比べ、初年度から明確な職務とそれに対する責任が付与されることとなる。特に、二年目に入ると、その責任は増していく。この業務の遂行と責任の分担プロセスにおいて、初任教員が学校の同僚との良好な関係性を築くことが重要となる。

第二に、学校が位置する地域コミュニティとの関係性構築についてである。学校内での同僚性の構築のみならず、担当教科や校務分掌によっては、地域コミュニティとの連携が重要となる。これらの連携が学校での職務遂行の質にも影響する。しかし、これは必須の要素ではなく、個々の教員特性とも関わる点でもある。

第三に、自らの生活を充実させる方策についてである。これは第二の点とも関連するが、地域コミュニティと積極的に関わる教員だけではなく、地域コミュニティとの関わりは消極的ではあるが一方で自らの生活を充実させている教員もいる。初任期においては、その地域との関係性に優劣を判断することは困難であるが、いずれにしても学校外での自らの生活の質を充実させることが遠隔地での勤務には重要な要素であることは明らかである。

以上、三点が明らかとなったが、今回インタビュー調査を行った対象者は、いずれも現状には適応し、満足度は高かった。しかしながら、一方で、遠隔地学校での勤務の長期的な継続性については否定的な意見を有していた。この現状は、遠隔地域において力を発揮する初任教員を配置するにしても、数年後の転勤を想定した学校組織のあり方を前提とせざるを得ないことを示している。

(3) 地方部の学校での勤務経験に関する元教員へのインタビュー

ここでは、1960～90年代の日本の地方部での学校に勤務経験のある元女性教員へのインタビューから明らかになったことを示す。それは以下の三点である。

第一に、地域と学校との連携体制についてである。これは、現在以上に、学校と地域(保護者)との連携は重視されていたという点である。当時においては、学校の設備だけではなく、教員の住居環境も不十分であった。そのため、学校は地元の行政や企業と連携しつつ、地元の子どもの将来を考え、連携してきた。一方で、同時期においては地域からの学校への「信頼」が相対的に高かった時代だからこそ可能な連携も見られる。

第二に、教諭や管理職教員との同僚性への葛藤についてである。当時から、小規模学校であるがゆえの管理職を含む教員との同僚性構築への葛藤は見られる。特に、当時においても小規模校は相対的に経験が浅い管理職が赴任してくる事例も多い。その経験の浅さが、教員との葛藤を生み出し、管理職との対立にも近い関係性が構築されるエピソードへの言及がなされていた。また、高等学校においては数が少ないながらも女性教員を取り巻く環境の多様性も見られ、そこでの関係性の葛藤にも言及されていた。

第三に、家族との両立についてである。当時においても、教員は県庁所在地などの都市部出身者が多い。交通網が発達していない時期においては、数時間かけて、家族のもとに長期休みには帰省することは可能であった。しかし、家族の高齢化などに伴い、都市部への移動を教員自身が求める傾向にあった。

これら三点は、現在とも共通する課題が学校内外において散見された。

以上の通り、本研究は、遠隔地域における教員、特に女性教員の同僚性構築に向けた取り組みを豪州に加え、日本の動向も含めて考察してきた。豪州では、社会正義の視点を取り入れた教員養成コースの設置など、遠隔地学校にも社会正義に関心のある質の高い教員を配置する取り組みが見られた。日本では学校のみならず地域コミュニティにも適応できるか、信頼されるかが、遠隔地学校での勤務に対する満足に影響を及ぼすことが明らかになった。このことから、教員志願者や初任期教員に対する社会正義の意識向上だけではなく、遠隔地域への適応を促す包括的なプログラムの大学での開設や教員研修の充実などが、遠隔地学校における教員の同僚性構築に向けた第一歩であることを明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊井義人	4. 巻 66
2. 論文標題 オーストラリアにおけるコロナ禍による教員の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 42-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 学校における教員の役割・しごとを問い直すーコロナ禍での経験を通して見えてきたこと（オーストラリアを事例として）
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 教員配置における「距離の暴虐」を 克服する政策への道筋： オーストラリア遠隔地の教員不足問題を事例として
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア国家教育指針の継続性と断絶性 メルボルン宣言からアリススプリングス宣言への移行
3. 学会等名 オセアニア教育学会第24回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊井義人、坂本建一郎、秋山鈴美
2. 発表標題 昭和期を生き抜いた「ある女性教員」による語り 社会への怒りを視点としてー
3. 学会等名 大阪公立大学教育学会第2回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 澤田敬人・奥田久春 編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 120
3. 書名 オセアニア諸国の高等教育への接続と社会的公正	

1. 著者名 日本教師教育学会第11期課題研究 部、佐藤仁 編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学術研究出版	5. 総ページ数 219
3. 書名 多様な教職ルート of 国際比較：教員不足問題を交えて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 教師教育の動向と社会的公正に関する連続セミナー	開催年 2023年～2023年
-----------------------------------	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------